



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6748 URL <http://www.seiwa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 望月 友彦 TEL 0774-55-8181  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,596	12.6	760	737.1	755	—	591	—
29年3月期	20,959	△10.4	90	△86.3	66	△89.8	△719	—

(注) 包括利益 30年3月期 794百万円 (—%) 29年3月期 △547百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	48.56	—	6.0	3.1	3.2
29年3月期	△59.51	—	△7.5	0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,893	10,588	40.8	803.86
29年3月期	23,241	9,239	39.7	762.76

(参考) 自己資本 30年3月期 10,569百万円 29年3月期 9,222百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△859	△579	1,493	2,300
29年3月期	1,811	△724	△1,200	2,255

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	—	1.3
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	131	20.6	1.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△13.1	△950	—	△970	—	△800	—	△60.85
通期	23,800	0.9	950	24.9	900	19.1	680	15.0	51.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	13,238,700株	29年3月期	12,382,000株
30年3月期	90,665株	29年3月期	290,665株
30年3月期	12,172,620株	29年3月期	12,091,335株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(参考情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加基調が続くなか、企業業績や設備投資も堅調に推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費も回復の兆しをみせるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、東アジア地域などの地政学的リスクは継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、設計開発力向上と製品リリースの迅速化、生産性向上などによる競争力ある生産体制の確立、製品品質の向上を図るとともに、新商品企画の促進、ソリューション営業の実践により収益体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上では民需関連製品のLED照明器具、電磁波環境部品、官需関連製品のトンネル照明器具などの売上が増加し、前年同期に比べ増収となりました。利益面では、トンネル照明器具や電磁波環境部品の大幅な増収と経費削減により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は235億96百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

営業利益は7億60百万円（前連結会計年度比737.1%増）、経常利益は7億55百万円（前連結会計年度比1,041.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億91百万円（前連結会計年度は7億19百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向けや高速道路向けの大型案件などにより売上は増加しました。この結果、売上高は89億円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。利益面では、高速道路向け大型案件などにより売上原価率が上昇したため、セグメント損失は39百万円（前連結会計年度は5億14百万円の利益）となりました。

#### (照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。また公共投資関連においては、高速道路向け大型案件の売上もあり、トンネル照明器具を中心に売上が前年同期に比べ大きく増加しました。この結果、売上高は84億69百万円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。利益面では、売上の増加によりセグメント利益は9億95百万円（前連結会計年度比155.5%増）となりました。

#### (コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は増加しましたが、監視カメラ関連製品は減少しました。また、電磁波環境部品は増加しました。この結果、売上高は53億48百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。利益面では、電磁波環境部品の売上増加による影響と、貸倒引当金繰入額の計上がないことにより、セグメント利益は10億89百万円（前連結会計年度比113.0%増）となりました。

#### (その他の事業)

商品仕入販売は7億64百万円、情報サービスなどは1億13百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は8億78百万円（前連結会計年度比46.7%増）となりました。セグメント損失は15百万円（前連結会計年度は9百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加等により、残高は前連結会計年度末に比べ26億52百万円増加し、258億93百万円となりました。負債につきましては借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加し、153億5百万円となりました。純資産につきましては、株式の発行及び自己株式の売却等により前連結会計年度末に比べ13億48百万円増加し、105億88百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、23億百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は8億59百万円（前連結会計年度は18億11百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が7億47百万円あったものの、売上債権の増加が23億34百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億79百万円（前連結会計年度は7億24百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5億62百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は14億93百万円（前連結会計年度は12億百万円の支出）となりました。これは長期借入による収入が16億円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済、金融政策の継続により設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善も継続することが予想されます。また、堅調な海外経済により輸出の増加基調は継続する見込みですが、緩慢な個人消費の動向、海外の情勢などを考慮すると景気の先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。情報機器事業においては、売上計画の達成を目指し、期初の受注残高に加えて更なる受注の確保に努めてまいります。

照明機器事業においては、民間設備投資関連は、堅調な設備投資を追い風にLED照明器具の新製品の拡販に努めてまいります。公共投資関連は、トンネル照明器具の新製品を中心に提案営業活動により受注の確保に努めてまいります。

コンポーネント事業においては、新製品の投入や新規市場の開拓により電磁波環境部品の売上増加に努めてまいります。利益面につきましては、コスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努めてまいります。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高238億円、営業利益9億50百万円、経常利益9億円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報の基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,914	2,519,039
受取手形及び売掛金	9,264,992	11,603,088
有価証券	90,982	—
商品及び製品	927,455	1,033,682
仕掛品	377,998	236,558
原材料及び貯蔵品	2,698,121	2,618,779
繰延税金資産	213,115	212,325
その他	95,176	115,198
貸倒引当金	△110,769	△139,660
流動資産合計	16,036,987	18,199,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,981,330	5,408,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,446,973	△3,516,903
建物及び構築物(純額)	1,534,356	1,891,943
機械装置及び運搬具	2,049,622	1,595,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,820,933	△1,408,652
機械装置及び運搬具(純額)	228,689	186,447
土地	722,742	722,137
その他	4,105,729	3,946,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,640,304	△3,708,069
その他(純額)	465,424	238,632
有形固定資産合計	2,951,213	3,039,161
無形固定資産		
ソフトウェア	453,347	399,317
その他	191,791	177,531
無形固定資産合計	645,138	576,848
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307,477	2,553,010
長期貸付金	73,800	33,000
長期未収入金	400,400	383,400
退職給付に係る資産	190,785	415,941
繰延税金資産	22,301	32,603
保険積立金	888,559	909,444
その他	193,450	168,208
貸倒引当金	△468,314	△416,776
投資その他の資産合計	3,608,460	4,078,833
固定資産合計	7,204,812	7,694,843
資産合計	23,241,800	25,893,855

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157,840	5,493,775
短期借入金	2,381,384	2,979,129
1年内返済予定の長期借入金	1,250,684	1,279,284
未払法人税等	101,845	132,978
繰延税金負債	117	34
賞与引当金	272,561	278,864
受注損失引当金	91,883	124,224
前受金	219,202	229,421
その他	1,351,184	1,181,040
流動負債合計	10,826,703	11,698,750
固定負債		
長期借入金	2,243,219	2,558,935
繰延税金負債	340,483	455,756
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	18,396
退職給付に係る負債	2,058	2,058
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	509,746
その他	38,716	39,187
固定負債合計	3,175,310	3,606,769
負債合計	14,002,013	15,305,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,648,406
資本剰余金	3,675,014	3,943,421
利益剰余金	1,491,020	1,961,299
自己株式	△200,245	△62,460
株主資本合計	8,345,790	9,490,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,347	704,462
為替換算調整勘定	143,924	128,243
退職給付に係る調整累計額	100,768	245,859
その他の包括利益累計額合計	877,040	1,078,565
非支配株主持分	16,956	19,104
純資産合計	9,239,787	10,588,335
負債純資産合計	23,241,800	25,893,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,959,512	23,596,927
売上原価	16,912,357	19,081,199
売上総利益	4,047,155	4,515,728
販売費及び一般管理費	3,956,281	3,754,982
営業利益	90,873	760,745
営業外収益		
受取利息	14,852	17,608
受取配当金	31,636	35,128
受取補償金	4,699	50,211
不動産賃貸料	34,717	34,717
為替差益	7,053	—
その他	45,747	33,483
営業外収益合計	138,706	171,150
営業外費用		
支払利息	42,868	56,429
売上割引	68,975	81,973
シンジケートローン手数料	32,000	18,869
為替差損	—	9,375
その他	19,538	9,688
営業外費用合計	163,382	176,337
経常利益	66,198	755,557
特別利益		
投資有価証券売却益	5,101	10,275
出資金売却益	—	3,529
固定資産売却益	—	5,146
特別利益合計	5,101	18,952
特別損失		
固定資産売却損	1,258	506
固定資産除却損	47,358	22,343
投資有価証券売却損	3,332	4,556
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	509,746	—
環境対策引当金繰入額	6,960	—
投資有価証券評価損	1,395	—
特別損失合計	570,051	27,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△498,752	747,102
法人税、住民税及び事業税	94,875	158,022
法人税等調整額	127,114	△4,260
法人税等合計	221,990	153,762
当期純利益又は当期純損失(△)	△720,742	593,339
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,115	2,148
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△719,627	591,191



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△720,742	593,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,774	72,114
為替換算調整勘定	△20,739	△15,681
退職給付に係る調整額	56,051	145,091
その他の包括利益合計	173,085	201,524
包括利益	△547,656	794,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△546,541	792,716
非支配株主に係る包括利益	△1,115	2,148

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	△200,245	9,186,331
当期変動額					
剰余金の配当			△120,913		△120,913
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△719,627		△719,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△840,540	—	△840,540
当期末残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	△200,245	8,345,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357
当期変動額						
剰余金の配当						△120,913
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△719,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,774	△20,739	56,051	173,085	△1,115	171,970
当期変動額合計	137,774	△20,739	56,051	173,085	△1,115	△668,570
当期末残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	△200,245	8,345,790
当期変動額					
新株の発行	268,406	268,406			536,813
剰余金の配当			△120,913		△120,913
親会社株主に帰属する当期純利益			591,191		591,191
自己株式の処分				137,784	137,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	268,406	268,406	470,278	137,784	1,144,875
当期末残高	3,648,406	3,943,421	1,961,299	△62,460	9,490,665

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787
当期変動額						
新株の発行						536,813
剰余金の配当						△120,913
親会社株主に帰属する当期純利益						591,191
自己株式の処分						137,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,114	△15,681	145,091	201,524	2,148	203,672
当期変動額合計	72,114	△15,681	145,091	201,524	2,148	1,348,548
当期末残高	704,462	128,243	245,859	1,078,565	19,104	10,588,335

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△498,752	747,102
減価償却費	510,497	480,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	506,474	18,154
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△26,570	32,340
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△37,319	△80,064
受取利息及び受取配当金	△46,489	△52,737
環境対策引当金の増減額(△は減少)	6,960	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	509,746	—
支払利息	42,868	56,429
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,768	△5,719
投資有価証券評価損益(△は益)	1,395	—
固定資産除却損	47,358	22,850
出資金売却損益(△は益)	—	△3,529
有形固定資産売却損益(△は益)	1,258	△5,146
売上債権の増減額(△は増加)	1,705,097	△2,334,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△458,122	111,763
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,694	△13,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△416,385	335,983
長期未収入金の増減額(△は増加)	△400,400	17,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	469,179	△131,057
その他	△21,164	63,697
小計	1,900,557	△740,021
利息及び配当金の受取額	46,493	52,826
利息の支払額	△44,478	△56,439
法人税等の支払額	△91,113	△116,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,811,459	△859,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△480,176	△484,120
有形固定資産の売却による収入	80	5,681
無形固定資産の取得による支出	△234,060	△77,972
投資有価証券の取得による支出	△237,041	△201,189
投資有価証券の売却による収入	123,287	163,278
出資金の売却による収入	—	12,323
保険積立金の積立による支出	△128,408	△30,224
保険積立金の解約による収入	200,983	9,338
その他	30,471	23,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,863	△579,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△994,891	595,305
長期借入れによる収入	1,100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,184,884	△1,255,684
株式の発行による収入	—	546,917
自己株式の売却による収入	—	127,680
配当金の支払額	△120,913	△120,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,688	1,493,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,436	△9,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,529	45,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,101	2,255,571
現金及び現金同等物の期末残高	2,255,571	2,300,714

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	20,360,368	599,143	20,959,512	—	20,959,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,111	6,194	7,306	325,585	332,892	△332,892	—
計	8,747,867	6,409,947	5,209,860	20,367,675	924,729	21,292,404	△332,892	20,959,512
セグメント利益又は 損失(△)	514,137	389,469	511,501	1,415,107	△9,675	1,405,432	△1,314,559	90,873
セグメント資産	6,025,015	6,225,789	4,316,843	16,567,647	599,930	17,167,578	6,074,222	23,241,800
その他の項目								
減価償却費	79,221	196,395	141,384	417,001	5,379	422,380	88,116	510,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	74,566	125,961	77,506	278,033	1,925	279,959	312,731	592,690

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,900,353	8,469,146	5,348,760	22,718,260	878,666	23,596,927	-	23,596,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50	4,764	4,815	172,070	176,885	△176,885	-
計	8,900,353	8,469,196	5,353,525	22,723,075	1,050,737	23,773,813	△176,885	23,596,927
セグメント利益又は 損失(△)	△39,373	995,205	1,089,274	2,045,106	△15,303	2,029,802	△1,269,057	760,745
セグメント資産	6,073,503	7,579,274	4,998,174	18,650,952	808,125	19,459,077	6,434,777	25,893,855
その他の項目								
減価償却費	61,664	160,215	127,355	349,235	4,736	353,971	127,006	480,977
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,182	65,552	60,173	172,907	4,073	176,981	351,287	528,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△16,530	46,167
全社費用※	△1,298,029	△1,315,225
合計	△1,314,559	△1,269,057

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,148,662	6,490,937
セグメント間取引消去	△74,440	△56,159
合計	6,074,222	6,434,777

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	599,143	20,959,512

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,429,213	コンポーネント他
西日本高速道路(株)	2,644,113	情報機器他
国土交通省	2,449,279	情報機器他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,900,353	8,469,146	5,348,760	878,666	23,596,927

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,878,826	コンポーネント他



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	762.76円	803.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△59.51円	48.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△719,627	591,191
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△719,627	591,191
期中平均株式数 (株)	12,091,335	12,172,620

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(参考情報)

## 1. 当期(30年3月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

	前期(29年3月期)		当期(30年3月期)		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	20,959	100.0	23,596	100.0	2,637	12.6
	営業利益	90	0.4	760	3.2	669	737.1
	経常利益	66	0.3	755	3.2	689	1,041.4
	親会社株主に帰属する当期純利益	△719	△3.4	591	2.5	1,310	—
配当金(単位:円)		10		10			

## 2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

	前期(29年3月期)		当期(30年3月期)		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	8,747	41.7	8,900	37.7	152	1.7
	照明機器	6,408	30.6	8,469	35.9	2,060	32.1
	コンポーネント	5,203	24.8	5,348	22.7	145	2.8
	その他	599	2.9	878	3.7	279	46.7
	合計	20,959	100.0	23,596	100.0	2,637	12.6
受注高	情報機器	7,594	35.6	9,277	41.5	1,683	22.2
	照明機器	8,386	39.4	6,702	30.0	△1,684	△20.1
	コンポーネント	4,739	22.2	5,485	24.6	746	15.7
	その他	599	2.8	878	3.9	279	46.7
	合計	21,319	100.0	22,344	100.0	1,024	4.8
受注残高	情報機器	3,853	59.4	4,231	81.2	377	9.8
	照明機器	2,486	38.3	719	13.8	△1,766	△71.1
	コンポーネント	147	2.3	262	5.0	115	78.1
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	6,487	100.0	5,214	100.0	△1,273	△19.6

## 3. その他

(単位:百万円)

	前期(29年3月期)		当期(30年3月期)		対前期増減	
	金額		金額		金額	
その他	設備投資	445	465	20		
	減価償却費	510	480	△29		
	研究開発費	259	269	9		

## 4. 次期(31年3月期)の業績予想(連結)

(単位:百万円)

	通期予想				第2四半期予測				
	予想		対前期増減		予想		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	23,800	100.0	203	0.9	7,000	100.0	△1,051	△13.1
	営業利益	950	4.0	189	24.9	△950	—	△236	—
	経常利益	900	3.8	144	19.1	△970	—	△251	—
	親会社株式に帰属する当期純利益	680	2.9	88	15.0	△800	—	△237	—
配当金(単位:円)		10		0		0		0	

## 部門別売上高予想

(単位:百万円)

	通期予想		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	9,500	39.9	599	6.7
	照明機器	7,700	32.3	△769	△9.1
	コンポーネント	5,800	24.4	451	8.4
	その他	800	3.4	△78	△9.0
	合計	23,800	100.0	203	0.9

## その他の予想

(単位:百万円)

	通期予想	対前期増減
	金額	金額
設備投資	400	△65
減価償却費	500	19
研究開発費	400	130